

2021.3.10

日本鉄鋼連盟

標準化センター事務局

## JIS 改正に関する事前調査表

2021年度の原料規格三者委員会で審議予定の規格の内、現状で提出が必要な下記の4規格について事前調査表を添付します。

日本規格協会に提出する前に、規格三者委員会で審議頂くことになっておりますので、事前調査表の可否についての審議をよろしくお願い申し上げます。

## 記

JIS 番号	西暦年	JIS 規格名称	制定・改正・廃止
M 8212	2005	鉄鉱石 - 全鉄定量方法	改正
M 8215-1	2006	鉄鉱石－マンガン定量方法－第1部:原子吸光法	改正（追補）
M 8219-1	2012	鉄鉱石－チタン定量方法－第1部:原子吸光分析法	改正（追補）
M 8226	2006	鉄鉱石－ひ素定量方法	改正（追補）

以上

団体名：一般社団法人日本鉄鋼連盟

## J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

### 1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS M 8212 鉄鉱石－全鉄定量方法－塩化チタン（Ⅲ）還元ニクロム酸カリウム滴定法】

### 2. 原案作成スケジュール

	21年 /4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 /1月	2月	3月	計
本委員会												○	1回
分科会			○						○				2回

### 3. 本委員会構成員名簿

委員構成（2020年12月現在）

No	区分	氏名	勤務先・所属	種別
1	委員長	尾島善一	東京理科大学名誉教授	中立者
2	副委員長	田中龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
3	委員	伊藤英樹	海外貨物検査株式会社鉱産・化学品部	中立者
4	委員	稲角忠弘	東京大学総合研究博物館	中立者
5	委員	堤紳介	一般財団法人日本規格協会	中立者
6	委員	厚東直毅	JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区品質保証室	使用者
7	委員	神野哲也	JFEスチール株式会社製鉄技術部	使用者
8	委員	錦織歩	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門原料部	使用者
9	委員	山田裕文	日本製鉄株式会社原料第二部	使用者
10	委員	岩佐秀樹	住友商事株式会社鉄鋼原料部	生産者
11	委員	大石直史	丸紅株式会社鉄鉱石・石炭部	生産者
12	委員	木原洋大	伊藤忠商事株式会社鉄鉱石・製鉄資源部	生産者
13	委員	滝井壮一	三井物産株式会社鉄鉱石部	生産者
14	委員	八田修明	三菱商事 RtM ジャパン株式会社鉄鋼原料本部鉄鉱石事業部	生産者
15	委員	矢野知秀	双日株式会社石炭・鉄鉱石部	生産者
	幹事	坂橋信俊	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	事務局
	関係者	木原栄治	経済産業省製造産業局	中立者
	関係者	内藤智男	経済産業省産業技術環境局	中立者

委員合計15名（中立者5名、使用者4名、生産者6名）

#### 4. 分科会構成員名簿

委員構成（2020年12月現在）

No	区分	氏名	所属
1	主査	井田 巖	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
2	委員	上内 義雄	株式会社コベルコ科研加古川事業所
3	委員	永嶋 仁	JFE テクノリサーチ株式会社福山事業部
4	委員	佐々木 哲也	JFE テクノリサーチ株式会社東日本事業部
5	委員	祐川 英夫	日鉄テクノロジー株式会社富津事業所
6	委員	今里 直樹	日鉄テクノロジー株式会社本社
7	委員	蔵保 浩文	日鉄テクノロジー株式会社尼崎事業所
8	委員	西田 紀彦	一般社団法人日本海事検定協会
	関係者	山田 裕文	日本製鉄株式会社原料第二部
	オブザーバー	内藤 智男	経済産業省産業技術環境局国際標準課

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般財団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	制定の場合は、希望する番号があれば番号を記載 JIS M 8212		
	1.2 産業標準原案の名称 (和文)	鉄鉱石－全鉄定量方法－塩化チタン (Ⅲ) 還元ニクロム酸カリウム滴定法		
	1.3 産業標準原案の名称 (英文)	Iron ores－Determinarion of total iron content－Titrimetric methods after titanium (Ⅲ) chloride reduction		
	1.4 主務大臣	<input checked="" type="checkbox"/> 経済産業大臣専管 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管 大臣 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管 大臣		
	1.5 原局原課名	産業技術環境局 国際標準課		
	1.6 JISC専門委員会名			
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制定 <input checked="" type="checkbox"/> 改正 ※ 該当に■印をつけてください		
	2.2 制定・改正する理由 (必要性) 及び期待効果	<b>【制定・改正する理由 (必要性)】</b> この規格は、2005年に改正を行ってから15年経過した。その間に、対応国際規格であった ISO 9507は廃止され、現在は ISO 2597-2が対応国際規格となっている。 対応国際規格の変更に際して、この規格でも規定しているアンモニア処理操作が削除された (国内での実験結果を基に、滴定終点判定精度を確保するには、当該操作が必要であることを主張したが、採用されなかった)。一方で、精度が劣ることからこの規格では採用していない、塩化チタン (Ⅲ) [鉄 (Ⅲ) の還元剤] の過剰分を過塩素酸で酸化する操作 (Method2) が、引き続き規定されている。 今回、JIS独自の規定 (アンモニア処理操作を削除せず、Method2は規定しない) を明確にするために、改正する必要がある。また、JIS Z 8301 (規格票の様式及び作成方法) の改正を反映させる。		
	2.3 規定する項目構成又は改正する箇所と要点	主な改正点は、次のとおり。 1) 鉄鉱石分析方法の個別規格名称を“鉄鉱石－①定量方法－②” (①: 分析成分名, ②: 分析方法の名称) に統一するため、規格の名称を“鉄鉱石－全鉄定量方法”から“鉄鉱石－全鉄定量方法－塩化チタン (Ⅲ) 還元ニクロム酸カリウム滴定法”に変更する。 2) 対応国際規格を変更する。 3) “用語及び定義”の箇条を追加する。 4) 鉄溶液の調製方法に、酸化鉄 (Ⅲ) から調製する方法を追加する。 5) ニクロム酸カリウム溶液の調製に用いる、ニクロム酸カリウム試薬の粉砕操作を追加する。		
	2.4 原案の検討状況	<input type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階 <input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中 <input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐ開始できる段階		
2.5 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	規格番号	複数ある場合は全て記載		
	規格名称			
3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項	4 号	産業標準の対象 (鉱工業品、役務等の名称)	鉄鉱石
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 (別シートの「使用コードなど一覽」、産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙1参照)	別紙1の1.の該当項目 (複数選択可)	ア、イ、ウ、エ、キ	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 (別シートの「使用コードなど一覽」、産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙2参照)	別紙1の2.の該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> 項目なし <input type="checkbox"/> 該当する (      )	
	3.4 上記分野に該当しない場合：市場適合性への該当 (別シートの「使用コードなど一覽」、産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙3参照)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 (      1      ) <input type="checkbox"/> 該当せず		
	上記分野に該当しない場合：	<input type="checkbox"/> 有 (      ) <input type="checkbox"/> 不明		

4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2021年4月～2022年3月		
	4.2 原案作成団体名	(和文)	一般社団法人日本鉄鋼連盟	
		(英文)	The Japan Iron and Steel Federation	
		(英文略称)	JISF	
	4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※適宜欄を追加して記載してください	(和文)		
		(英文)		
		(英文略称)		
	4.4 原案作成委員会の構成 (備考及び産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙6参照)	a. 委員区分		
		生産者等委員		6名
		使用・消費者委員		4名
中立者委員			5名	
(販売者委員)			0名	
b. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
c. 経済産業省原局原課・関係省庁の委員（又は関係者）参画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			

(備考)  
 ・各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、個々のグループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
 ・b. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関は、原則中立者委員、c. 経済産業省原局原課又は関係省庁は、原則、中立又は関係者（委員ではない）となる。  
 ・原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なる、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJIS C審議時に配布し、JIS Cホームページで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること（確認の方法は議事録でも可）。

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/>	提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/>	提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/>	提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/>	提案原案は他の海外規格を基礎とする。 海外規格番号及び名称：
	<input type="checkbox"/>	提案原案は国内の団体規格を基礎とする。 団体規格番号及び名称：

↓

国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要

6. 国際流通への影響に関する事項	6.1 対応する国際規格番号及び名称	ISO 2597-2, Iron ores - Determination of total iron content - Part 2:Titrimetric methods after titanium(III) chloride reduction
	6.2 整合性コード（予定）	<input type="checkbox"/> IDT <input checked="" type="checkbox"/> MOD <input type="checkbox"/> NEQ
	6.3 国際提案の予定	<input type="checkbox"/> 有（予定時期： 年 月/TC： ） <input checked="" type="checkbox"/> 無
	6.4 産業標準原案等の制定・改正が輸入・役務の参入に悪影響を及ぼさない理由	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>		基本規格であり、産品に直接影響しない
<input type="checkbox"/>		国内需給型の製品・役務等であり輸入・役務の参入実績がない
<input type="checkbox"/>		その他（具体的に）：

7. JISマーク表示制度との関係	※右記欄は、改正の場合だけ記載	JISマーク認証取得者	<input type="checkbox"/> 有（国内） <input type="checkbox"/> 有（海外） <input checked="" type="checkbox"/> 無
		登録認証機関	<input type="checkbox"/> 有（国内） <input type="checkbox"/> 有（海外） <input checked="" type="checkbox"/> 無
	<input type="checkbox"/>	制定・改正後にJISマーク認証取得者が存在する見込みがある	
	<input type="checkbox"/>	制定・改正後に国内登録認証機関は存在する見込みは現時点ではないが、JISマーク認証を想定した規格とする	
<input checked="" type="checkbox"/>	JISマーク認証を想定とした規格としない（理由：分析方法規格のため）		

※ JISマーク認証取得者、登録認証機関の有無はJIS Cホームページのデータベース検索で検索してください

<b>8. 生産・輸出入等状況</b> <small>※市場適合性への該当にチェックを入れ、理由を2. (統計により主張)としたものは必ず記載。  ※数量の下に出典、年度(又は年)を必ず記載のこと。  ※不明の場合は空欄とせず、不明と記載のこと。</small>	年間生産数量(役員提供件数)及び工場数(事業者数) / 生産(売上)額	数量	不明	生産(売上)額	不明
	工場数(事業者数) / 生産(売上)額	工場数・役員提供事業者数等	不明		
	年間の輸出数量/輸出額	数量	不明	輸出額	不明
	年間の輸入数量/輸入額	数量	119,561 千重量M.T 2019年度 財務省通関統計	輸入額	1兆2千億円 2019年度 財務省通関統計

<b>9. その他</b>	9.1 既制定の類似するJISの有無及び作成しようとする原案との重複	なし			
	9.2 規制や公共調達への引用 <small>※適宜欄を追加して記載してください</small>	<input type="checkbox"/> 現在既に引用されている		<input type="checkbox"/> 制定又は改正後引用される予定	
		引用(予定)法令名(法律、政令、省令、告示のいずれかに限る)			
	9.3 特許権等知的財産権の有無 <small>※複数ある場合は別紙に記載</small>	公共調達に用いる仕様書等の名称			
<input checked="" type="checkbox"/> 無		特許権等の名称:			
<input type="checkbox"/> 有		設定登録日: 実施許諾の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			

10. 申出予定時期	2022 年 5 月
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月

<b>12. 連絡担当者</b>	(ふりがな)	いだ いわお		
	12.1 担当者氏名 <small>※連絡担当者は2名まで登録可能。</small>	井田 巖		
	12.2 所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人 日本鉄鋼連盟 標準化センター 主査		
	12.3 住所	〒	103-0025	
		東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内		
	12.4 TEL	03-3669-4826		
12.5 E-mail	<a href="mailto:ida@jssf.or.jp">ida@jssf.or.jp</a>			

団体名：一般社団法人日本鉄鋼連盟

J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS M 8215-1：鉄鉱石－マンガン定量方法－第1部：原子吸光法】

2. 原案作成スケジュール

	21年 /4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 /1月	2月	3月	計
本委員会												○	1回
分科会			○						○				2回

3. 本委員会構成員名簿

委員構成（2020年12月現在）

No	区分	氏名	勤務先・所属	種別
1	委員長	尾島善一	東京理科大学名誉教授	中立者
2	副委員長	田中龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
3	委員	伊藤英樹	海外貨物検査株式会社鉱産・化学品部	中立者
4	委員	稲角忠弘	東京大学総合研究博物館	中立者
5	委員	堤紳介	一般財団法人日本規格協会	中立者
6	委員	厚東直毅	JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区品質保証室	使用者
7	委員	神野哲也	JFEスチール株式会社製鉄技術部	使用者
8	委員	錦織歩	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門原料部	使用者
9	委員	山田裕文	日本製鉄株式会社原料第二部	使用者
10	委員	岩佐秀樹	住友商事株式会社鉄鋼原料部	生産者
11	委員	大石直史	丸紅株式会社鉄鉱石・石炭部	生産者
12	委員	木原洋大	伊藤忠商事株式会社鉄鉱石・製鉄資源部	生産者
13	委員	滝井壮一	三井物産株式会社鉄鉱石部	生産者
14	委員	八田修明	三菱商事 RtM ジャパン株式会社鉄鋼原料本部鉄鉱石事業部	生産者
15	委員	矢野知秀	双日株式会社石炭・鉄鉱石部	生産者
	幹事	坂橋信俊	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	事務局
	関係者	木原栄治	経済産業省製造産業局	中立者
	関係者	内藤智男	経済産業省産業技術環境局	中立者

委員合計15名（中立者5名、使用者4名、生産者6名）

#### 4. 分科会構成員名簿

委員構成（2020年12月現在）

No	区分	氏名	所属
1	主査	井田 巖	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
2	委員	上内 義雄	株式会社コベルコ科研加古川事業所
3	委員	永嶋 仁	JFE テクノリサーチ株式会社福山事業部
4	委員	佐々木 哲也	JFE テクノリサーチ株式会社東日本事業部
5	委員	祐川 英夫	日鉄テクノロジー株式会社富津事業所
6	委員	今里 直樹	日鉄テクノロジー株式会社本社
7	委員	蔵保 浩文	日鉄テクノロジー株式会社尼崎事業所
8	委員	西田 紀彦	一般社団法人日本海事検定協会
	関係者	山田 裕文	日本製鉄株式会社原料第二部
	オブザーバー	内藤 智男	経済産業省産業技術環境局国際標準課



## JIS 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般財団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	制定の場合は、希望する番号があれば番号を記載 JIS M 8215-1		
	1.2 産業標準原案の名称 (和文)	鉄鉱石－マンガン定量方法－第1部：原子吸光法		
	1.3 産業標準原案の名称 (英文)	Iron ores－Determinarion of manganesecontent －Part 1: Flame atomic absorption spectrometric method		
	1.4 主務大臣	<input checked="" type="checkbox"/> 経済産業大臣専管		
		<input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管	大臣	
	1.5 原局原課名	産業技術環境局 国際標準課		
1.6 JISC専門委員会名				
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制定 <input checked="" type="checkbox"/> 改正 ※ 該当に■印をつけてください		
	2.2 制定・改正する理由 (必要性) 及び期待効果	【制定・改正する理由 (必要性)】 この規格の、簡条11 (許容差) の再現許容差の式を、空間許容差の式に置き換え、これを追補改正する。		
		【期待効果】 この規格の改正によって規格使用者の利便性が高まるとともに、鉄鉱石の品質の迅速で正確な評価が行われ、効率的な産業活動に寄与することができる。		
	2.3 規定する項目構成又は改正する箇所と要点	改正点は、次のとおり。 解説表Iの共同実験結果のデータから、空間精度を再計算する。マンガン含有率 (質量分率) とそれぞれの空間精度とを帰属して、空間許容差の式を求め、再現許容差の式と置き換える。  ・制定の場合は、規定する簡条の構成及びその内容 ・改正の場合は、改正が必要な項目 (何をどのように) 及びその理由  について、主要なものについて、簡条書きにて簡潔に記載のこと。		
2.4 原案の検討状況	<input type="checkbox"/>	JIS原案の素案作成には未着手の段階		
	<input checked="" type="checkbox"/>	JIS原案の素案を作成中		
2.5 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<input type="checkbox"/>	JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐ開始できる段階		
3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項	4 号	産業標準の対象 (鉱工業品、役務等の名称)	鉄鉱石
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 (別シートの「使用コードなど一覽」、産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙1参照)	別紙1の1. の該当項目 (複数選択可)	ア、イ、ウ、エ、キ	
		別紙1の2. の該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> 項目なし <input type="checkbox"/> 該当する ( )	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 (別シートの「使用コードなど一覽」、産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙2参照)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 ( )		1
<input type="checkbox"/> 該当せず				
3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 (別シートの「使用コードなど一覽」、産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙3参照)	<input type="checkbox"/> 有 ( )			
	<input type="checkbox"/> 不明			

4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2021年4月～2022年3月		
	4.2 原案作成団体名	(和文)	一般社団法人日本鉄鋼連盟	
		(英文)	The Japan Iron and Steel Federation	
		(英文略称)	JISF	
	4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※適宜欄を追加して記載してください	(和文)		
		(英文)		
		(英文略称)		
	4.4 原案作成委員会の構成 (備考及び産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙6参照)	a. 委員区分		
		生産者等委員		6名
		使用・消費者委員		4名
中立者委員			5名	
(販売者委員)			0名	
b. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
c. 経済産業省原局原課・関係省庁の委員（又は関係者）参画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			

(備考)  
 ・各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、個々のグループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
 ・b. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関は、原則中立者委員、c. 経済産業省原局原課又は関係省庁は、原則、中立又は関係者（委員ではない）となる。  
 ・原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なる、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJIS C審議時に配布し、JIS Cホームページで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること（確認の方法は議事録でも可）。

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/>	提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/>	提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/>	提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/>	提案原案は他の海外規格を基礎とする。 海外規格番号及び名称：
	<input type="checkbox"/>	提案原案は国内の団体規格を基礎とする。 団体規格番号及び名称：

↓

国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要

6. 国際流通への影響に関する事項	6.1 対応する国際規格番号及び名称	ISO 9682-1:1991, Iron ores—Determination of manganese content—Part 1:Flame atomic absorption spectrometric method
	6.2 整合性コード（予定）	<input type="checkbox"/> IDT <input checked="" type="checkbox"/> MOD <input type="checkbox"/> NEQ
	6.3 国際提案の予定	<input type="checkbox"/> 有（予定時期： 年 月/TC： ） <input checked="" type="checkbox"/> 無
	6.4 産業標準原案等の制定・改正が輸入・役務の参入に悪影響を及ぼさない理由	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>		基本規格であり、産品に直接影響しない
<input type="checkbox"/>		国内需給型の製品・役務等であり輸入・役務の参入実績がない
<input type="checkbox"/>		その他（具体的に）：

7. JISマーク表示制度との関係	※右記欄は、改正の場合だけ記載	JISマーク認証取得者	<input type="checkbox"/> 有（国内） <input type="checkbox"/> 有（海外） <input checked="" type="checkbox"/> 無
		登録認証機関	<input type="checkbox"/> 有（国内） <input type="checkbox"/> 有（海外） <input checked="" type="checkbox"/> 無
	<input type="checkbox"/>	制定・改正後にJISマーク認証取得者が存在する見込みがある	
	<input type="checkbox"/>	制定・改正後に国内登録認証機関は存在する見込みは現時点ではないが、JISマーク認証を想定した規格とする	
<input checked="" type="checkbox"/>	JISマーク認証を想定とした規格としない（理由：分析方法規格のため）		

※ JISマーク認証取得者、登録認証機関の有無はJIS Cホームページのデータベース検索で検索してください

<b>8. 生産・輸出入等状況</b> <small>※市場適合性への該当にチェックを入れ、理由を2. (統計により主張)としたものは必ず記載。          ※数量の下に出典、年度(又は年)を必ず記載のこと。          ※不明の場合は空欄とせず、不明と記載のこと。</small>	年間生産数量(役員提供件数)及び工場数(事業者数) / 生産(売上)額	数量	不明	生産(売上)額	不明
	工場数(事業者数) / 生産(売上)額	工場数・役員提供事業者数等	不明		
	年間の輸出数量/輸出額	数量	不明	輸出額	不明
	年間の輸入数量/輸入額	数量	119,561 千重量M.T 2019年度 財務省通関統計	輸入額	1兆2千億円 2019年度 財務省通関統計

<b>9. その他</b>	9.1 既制定の類似するJISの有無及び作成しようとする原案との重複	なし			
	9.2 規制や公共調達への引用 <small>※適宜欄を追加して記載してください</small>	<input type="checkbox"/> 現在既に引用されている		<input type="checkbox"/> 制定又は改正後引用される予定	
		引用(予定)法令名(法律、政令、省令、告示のいずれかに限る)			
	9.3 特許権等知的財産権の有無 <small>※複数ある場合は別紙に記載</small>	公共調達に用いる仕様書等の名称			
<input checked="" type="checkbox"/> 無		特許権等の名称:			
<input type="checkbox"/> 有		設定登録日: 実施許諾の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			

10. 申出予定時期	2022 年 5 月
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月

<b>12. 連絡担当者</b>	(ふりがな)	いだ いわお			
	12.1 担当者氏名 <small>※連絡担当者は2名まで登録可能。</small>	井田 巖			
	12.2 所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人 日本鉄鋼連盟 標準化センター 主査			
	12.3 住所	〒	103-0025		
		東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内			
	12.4 TEL	03-3669-4826			
12.5 E-mail	<a href="mailto:ida@jssf.or.jp">ida@jssf.or.jp</a>				

団体名：一般社団法人日本鉄鋼連盟

J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS M 8219-1：鉄鉱石－チタン定量方法－第1部：原子吸光法】

2. 原案作成スケジュール

	21年 /4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 /1月	2月	3月	計
本委員会												○	1回
分科会			○						○				2回

3. 本委員会構成員名簿

委員構成（2020年12月現在）

No	区分	氏名	勤務先・所属	種別
1	委員長	尾島善一	東京理科大学名誉教授	中立者
2	副委員長	田中龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
3	委員	伊藤英樹	海外貨物検査株式会社鉱産・化学品部	中立者
4	委員	稲角忠弘	東京大学総合研究博物館	中立者
5	委員	堤紳介	一般財団法人日本規格協会	中立者
6	委員	厚東直毅	JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区品質保証室	使用者
7	委員	神野哲也	JFEスチール株式会社製鉄技術部	使用者
8	委員	錦織歩	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門原料部	使用者
9	委員	山田裕文	日本製鉄株式会社原料第二部	使用者
10	委員	岩佐秀樹	住友商事株式会社鉄鋼原料部	生産者
11	委員	大石直史	丸紅株式会社鉄鉱石・石炭部	生産者
12	委員	木原洋大	伊藤忠商事株式会社鉄鉱石・製鉄資源部	生産者
13	委員	滝井壮一	三井物産株式会社鉄鉱石部	生産者
14	委員	八田修明	三菱商事 RtM ジャパン株式会社鉄鋼原料本部鉄鉱石事業部	生産者
15	委員	矢野知秀	双日株式会社石炭・鉄鉱石部	生産者
	幹事	坂橋信俊	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	事務局
	関係者	木原栄治	経済産業省製造産業局	中立者
	関係者	内藤智男	経済産業省産業技術環境局	中立者

委員合計15名（中立者5名、使用者4名、生産者6名）

#### 4. 分科会構成員名簿

委員構成（2020年12月現在）

No	区分	氏名	所属
1	主査	井田 巖	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
2	委員	上内 義雄	株式会社コベルコ科研加古川事業所
3	委員	永嶋 仁	JFE テクノリサーチ株式会社福山事業部
4	委員	佐々木 哲也	JFE テクノリサーチ株式会社東日本事業部
5	委員	祐川 英夫	日鉄テクノロジー株式会社富津事業所
6	委員	今里 直樹	日鉄テクノロジー株式会社本社
7	委員	蔵保 浩文	日鉄テクノロジー株式会社尼崎事業所
8	委員	西田 紀彦	一般社団法人日本海事検定協会
	関係者	山田 裕文	日本製鉄株式会社原料第二部
	オブザーバー	内藤 智男	経済産業省産業技術環境局国際標準課

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般財団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	制定の場合は、希望する番号があれば番号を記載 JIS M 8219-1		
	1.2 産業標準原案の名称 (和文)	鉄鉱石-チタン定量方法-第1部: 原子吸光法		
	1.3 産業標準原案の名称 (英文)	Iron ores-Determinarion of titanium-Part 1: Flame atomic absorption spectrometric method		
	1.4 主務大臣	<input checked="" type="checkbox"/> 経済産業大臣専管		
		<input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管	大臣	
	1.5 原局原課名	産業技術環境局 国際標準課		
1.6 JISC専門委員会名				
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制定 <input checked="" type="checkbox"/> 改正 ※ 該当に■印をつけてください		
	2.2 制定・改正する理由 (必要性) 及び期待効果	【制定・改正する理由 (必要性)】 この規格の、簡条11 (許容差) の空間再現許容差の式を、空間許容差の式に置き換え、これを追補改正する。		
		【期待効果】 この規格の改正によって規格使用者の利便性が高まるとともに、鉄鉱石の品質の迅速で正確な評価が行われ、効率的な産業活動に寄与することができる。		
	2.3 規定する項目構成又は改正する箇所と要点	改正点は、次のとおり。 解説表Iの共同実験結果のデータから、空間精度を再計算する。チタン含有率 (質量分率) とそれぞれの空間精度とを回帰して、空間許容差の式を求め、空間再現許容差の式と置き換える。 ・制定の場合は、規定する簡条の構成及びその内容 ・改正の場合は、改正が必要な項目 (何をどのように) 及びその理由 について、主要なものについて、簡条書きにて簡潔に記載のこと。		
2.4 原案の検討状況	<input type="checkbox"/>	JIS原案の素案作成には未着手の段階		
	<input checked="" type="checkbox"/>	JIS原案の素案を作成中		
2.5 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<input type="checkbox"/>	JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐ開始できる段階		
	規格番号 複数ある場合は全て記載			
3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項	4 号	産業標準の対象 (鉱工業品、役務等の名称)	鉄鉱石
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 (別シートの「使用コードなど一覽」、産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙1参照)	別紙1の1. の該当項目 (複数選択可)	ア、イ、ウ、エ、キ	
		別紙1の2. の該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> 項目なし <input type="checkbox"/> 該当する ( )	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 (別シートの「使用コードなど一覽」、産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙2参照)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 ( 1 )		
		<input type="checkbox"/> 該当せず		
3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 (別シートの「使用コードなど一覽」、産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙3参照)	<input type="checkbox"/> 有 ( ) <input type="checkbox"/> 不明			

4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2021年4月～2022年3月		
	4.2 原案作成団体名	(和文)	一般社団法人日本鉄鋼連盟	
		(英文)	The Japan Iron and Steel Federation	
		(英文略称)	JISF	
	4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※適宜欄を追加して記載してください	(和文)		
		(英文)		
		(英文略称)		
	4.4 原案作成委員会の構成 (備考及び産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙6参照)	a. 委員区分		
		生産者等委員		6名
		使用・消費者委員		4名
中立者委員			5名	
(販売者委員)			0名	
b. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
c. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員（又は関係者）参画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			

(備考)  
・各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、個々のグループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・b. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関は、原則中立者委員、c. 経済産業省原局原課又は関係省庁は、原則、中立又は関係者（委員ではない）となる。  
・原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付すること、なる、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJIS C審議時に配布し、JIS Cホームページで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること（確認の方法は議事録でも可）。

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/>	提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/>	提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/>	提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/>	提案原案は他の海外規格を基礎とする。 海外規格番号及び名称：
	<input type="checkbox"/>	提案原案は国内の団体規格を基礎とする。 団体規格番号及び名称：

↓

国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要

6. 国際流通への影響に関する事項	6.1 対応する国際規格番号及び名称		
	6.2 整合性コード（予定）	<input type="checkbox"/> IDT <input type="checkbox"/> MOD <input type="checkbox"/> NEQ	
	6.3 国際提案の予定	<input type="checkbox"/> 有（予定時期： 年 月/TC： ） <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	6.4 産業標準原案等の制定・改正が輸入・役務の参入に悪影響を及ぼさない理由	<input type="checkbox"/>	対応する国際規格と整合させる
		<input checked="" type="checkbox"/>	基本規格であり、産品に直接影響しない
<input type="checkbox"/>		国内需給型の製品・役務等であり輸入・役務の参入実績がない	
	<input type="checkbox"/>	その他（具体的に）：	

7. JISマーク表示制度との関係	※右記欄は、改正の場合だけ記載	JISマーク認証取得者	<input type="checkbox"/> 有（国内） <input type="checkbox"/> 有（海外） <input checked="" type="checkbox"/> 無
		登録認証機関	<input type="checkbox"/> 有（国内） <input type="checkbox"/> 有（海外） <input checked="" type="checkbox"/> 無
	<input type="checkbox"/>	制定・改正後にJISマーク認証取得者が存在する見込みがある	
	<input type="checkbox"/>	制定・改正後に国内登録認証機関は存在する見込みは現時点ではないが、JISマーク認証を想定した規格とする	
	<input checked="" type="checkbox"/>	JISマーク認証を想定とした規格としない（理由：分析方法規格のため）	

※ JISマーク認証取得者、登録認証機関の有無はJIS Cホームページのデータベース検索で検索してください

<b>8. 生産・輸出入等状況</b> <small>※市場適合性への該当にチェックを入れ、理由を2. (統計により主張)としたものは必ず記載。  ※数量の下に出典、年度(又は年)を必ず記載のこと。  ※不明の場合は空欄とせず、不明と記載のこと。</small>	年間生産数量(役員提供件数)及び工場数(事業者数) / 生産(売上)額	数量	不明	生産(売上)額	不明
	工場数(事業者数) / 生産(売上)額	工場数・役員提供事業者数等	不明		
	年間の輸出数量/輸出額	数量	不明	輸出額	不明
	年間の輸入数量/輸入額	数量	119,561 千重量M.T 2019年度 財務省通関統計	輸入額	1兆2千億円 2019年度 財務省通関統計

<b>9. その他</b>	9.1 既制定の類似するJISの有無及び作成しようとする原案との重複	なし			
	9.2 規制や公共調達への引用 <small>※適宜欄を追加して記載してください</small>	<input type="checkbox"/> 現在既に引用されている		<input type="checkbox"/> 制定又は改正後引用される予定	
		引用(予定)法令名(法律、政令、省令、告示のいずれかに限る)			
	9.3 特許権等知的財産権の有無 <small>※複数ある場合は別紙に記載</small>	公共調達に用いる仕様書等の名称			
<input checked="" type="checkbox"/> 無		特許権等の名称:			
<input type="checkbox"/> 有		設定登録日: 実施許諾の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			

10. 申出予定時期	2022 年 5 月
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月

<b>12. 連絡担当者</b>	(ふりがな)	いだ いわお			
	12.1 担当者氏名 <small>※連絡担当者は2名まで登録可能。</small>	井田 巖			
	12.2 所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人 日本鉄鋼連盟 標準化センター 主査			
	12.3 住所	〒	103-0025		
		東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内			
	12.4 TEL	03-3669-4826			
12.5 E-mail	<a href="mailto:ida@jisf.or.jp">ida@jisf.or.jp</a>				



団体名：一般社団法人日本鉄鋼連盟

J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS M 8226：鉄鉱石－ひ素定量方法】

2. 原案作成スケジュール

	21年 /4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 /1月	2月	3月	計
本委員会												○	1回
分科会			○						○				2回

3. 本委員会構成員名簿

委員構成（2020年12月現在）

No	区分	氏名	勤務先・所属	種別
1	委員長	尾島善一	東京理科大学名誉教授	中立者
2	副委員長	田中龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
3	委員	伊藤英樹	海外貨物検査株式会社鉱産・化学品部	中立者
4	委員	稲角忠弘	東京大学総合研究博物館	中立者
5	委員	堤紳介	一般財団法人日本規格協会	中立者
6	委員	厚東直毅	JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区品質保証室	使用者
7	委員	神野哲也	JFEスチール株式会社製鉄技術部	使用者
8	委員	錦織歩	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門原料部	使用者
9	委員	山田裕文	日本製鉄株式会社原料第二部	使用者
10	委員	岩佐秀樹	住友商事株式会社鉄鋼原料部	生産者
11	委員	大石直史	丸紅株式会社鉄鉱石・石炭部	生産者
12	委員	木原洋大	伊藤忠商事株式会社鉄鉱石・製鉄資源部	生産者
13	委員	滝井壮一	三井物産株式会社鉄鉱石部	生産者
14	委員	八田修明	三菱商事 RtM ジャパン株式会社鉄鋼原料本部鉄鉱石事業部	生産者
15	委員	矢野知秀	双日株式会社石炭・鉄鉱石部	生産者
	幹事	坂橋信俊	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	事務局
	関係者	木原栄治	経済産業省製造産業局	中立者
	関係者	内藤智男	経済産業省産業技術環境局	中立者

委員合計15名（中立者5名、使用者4名、生産者6名）

#### 4. 分科会構成員名簿

委員構成（2020年12月現在）

No	区分	氏名	所属
1	主査	井田 巖	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
2	委員	上内 義雄	株式会社コベルコ科研加古川事業所
3	委員	永嶋 仁	JFE テクノリサーチ株式会社福山事業部
4	委員	佐々木 哲也	JFE テクノリサーチ株式会社東日本事業部
5	委員	祐川 英夫	日鉄テクノロジー株式会社富津事業所
6	委員	今里 直樹	日鉄テクノロジー株式会社本社
7	委員	蔵保 浩文	日鉄テクノロジー株式会社尼崎事業所
8	委員	西田 紀彦	一般社団法人日本海事検定協会
	関係者	山田 裕文	日本製鉄株式会社原料第二部
	オブザーバー	内藤 智男	経済産業省産業技術環境局国際標準課

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般財団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	制定の場合は、希望する番号があれば番号を記載 JIS M 8226		
	1.2 産業標準原案の名称 (和文)	鉄鉱石－ひ素定量方法		
	1.3 産業標準原案の名称 (英文)	Iron ores—Methods for determinarion arsenic content		
	1.4 主務大臣	<input checked="" type="checkbox"/> 経済産業大臣専管		
		<input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管	大臣	
	1.5 原局原課名	産業技術環境局 国際標準課		
1.6 JISC専門委員会名				
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制定 <input checked="" type="checkbox"/> 改正 ※ 該当に■印をつけてください		
	2.2 制定・改正する理由 (必要性) 及び期待効果	【制定・改正する理由 (必要性)】 この規格の、附属書2の箇条9 (許容差) 及び附属書3の箇条9 (許容差) の空間再現許容差の式を、空間許容差の式に置き換え、これを追補改正する。		
		【期待効果】 この規格の改正によって規格使用者の利便性が高まるとともに、鉄鉱石の品質の迅速で正確な評価が行われ、効率的な産業活動に寄与することができる。		
	2.3 規定する項目構成又は改正する箇所と要点	改正点は、次のとおり。 解説表 3及び解説表4の共同実験結果のデータから、空間精度を再計算する。ひ素含有率 (質量分率) とそれぞれの空間精度とを回帰して、空間許容差の式を求め、空間再現許容差の式と置き換える。  ・制定の場合は、規定する箇条の構成及びその内容 ・改正の場合は、改正が必要な項目 (何をどのように) 及びその理由  について、主要なものについて、箇条書きにて簡潔に記載のこと。		
2.4 原案の検討状況	<input type="checkbox"/>	JIS原案の素案作成には未着手の段階		
	<input checked="" type="checkbox"/>	JIS原案の素案を作成中		
2.5 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<input type="checkbox"/>	JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐ開始できる段階		
	規格番号 複数ある場合は全て記載	規格名称		
3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項	4 号	産業標準の対象 (鉱工業品、役務等の名称)	鉄鉱石
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 (別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙1参照)	別紙1の1.の該当項目 (複数選択可)	ア、イ、ウ、エ、キ	
		別紙1の2.の該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> 項目なし <input type="checkbox"/> 該当する ( )	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 (別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙2参照)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 ( )		1
<input type="checkbox"/> 該当せず				
3.4 上記分野に該当しない場合：市場適合性への該当 (別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙3参照)	<input type="checkbox"/> 有 ( )			
	<input type="checkbox"/> 不明			

4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2021年4月～2022年3月		
	4.2 原案作成団体名	(和文)	一般社団法人日本鉄鋼連盟	
		(英文)	The Japan Iron and Steel Federation	
		(英文略称)	JISF	
	4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※適宜欄を追加して記載してください	(和文)		
		(英文)		
		(英文略称)		
	4.4 原案作成委員会の構成 (備考及び産業標準等審議・審査ガイドライン/別紙6参照)	a. 委員区分		
		生産者等委員		6名
		使用・消費者委員		4名
中立者委員			5名	
(販売者委員)			0名	
b. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
c. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員（又は関係者）参画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			

(備考)  
 ・各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、個々のグループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
 ・JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関は、原則中立者委員、c. 経済産業省原局原課又は関係省庁は、原則、中立又は関係者（委員ではない）となる。  
 ・原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なる、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJIS C審議時に配布し、JIS Cホームページで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること（確認の方法は議事録でも可）。

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/>	提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/>	提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/>	提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/>	提案原案は他の海外規格を基礎とする。 海外規格番号及び名称：
	<input type="checkbox"/>	提案原案は国内の団体規格を基礎とする。 団体規格番号及び名称：

↓

国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要

6. 国際流通への影響に関する事項	6.1 対応する国際規格番号及び名称	ISO 7834:1987, Iron ores - Determination of arsenic content - Molybdenum blue spectrophotometric method
	6.2 整合性コード（予定）	<input type="checkbox"/> IDT <input checked="" type="checkbox"/> MOD <input type="checkbox"/> NEQ
	6.3 国際提案の予定	<input type="checkbox"/> 有（予定時期： 年 月/TC： ） <input checked="" type="checkbox"/> 無
	6.4 産業標準原案等の制定・改正が輸入・役務の参入に悪影響を及ぼさない理由	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>		基本規格であり、産品に直接影響しない
<input type="checkbox"/>		国内需給型の製品・役務等であり輸入・役務の参入実績がない
<input type="checkbox"/>		その他（具体的に）：

7. JISマーク表示制度との関係	※右記欄は、改正の場合だけ記載	JISマーク認証取得者	<input type="checkbox"/> 有（国内） <input type="checkbox"/> 有（海外） <input checked="" type="checkbox"/> 無
		登録認証機関	<input type="checkbox"/> 有（国内） <input type="checkbox"/> 有（海外） <input checked="" type="checkbox"/> 無
	<input type="checkbox"/>	制定・改正後にJISマーク認証取得者が存在する見込みがある	
	<input type="checkbox"/>	制定・改正後に国内登録認証機関は存在する見込みは現時点ではないが、JISマーク認証を想定した規格とする	
<input checked="" type="checkbox"/>	JISマーク認証を想定とした規格としない（理由：分析方法規格のため）		

※ JISマーク認証取得者、登録認証機関の有無はJIS Cホームページのデータベース検索で検索してください

<b>8. 生産・輸出入等状況</b> <small>※市場適合性への該当にチェックを入れ、理由を2. (統計により主張)としたものは必ず記載。  ※数量の下に出典、年度(又は年)を必ず記載のこと。  ※不明の場合は空欄とせず、不明と記載のこと。</small>	年間生産数量(役員提供件数)及び工場数(事業者数) / 生産(売上)額	数量	不明	生産(売上)額	不明
	工場数(事業者数) / 生産(売上)額	工場数・役員提供事業者数等	不明		
	年間の輸出数量/輸出額	数量	不明	輸出額	不明
	年間の輸入数量/輸入額	数量	119,561 千重量M.T 2019年度 財務省通関統計	輸入額	1兆2千億円 2019年度 財務省通関統計

<b>9. その他</b>	9.1 既制定の類似するJISの有無及び作成しようとする原案との重複	なし			
	9.2 規制や公共調達への引用 <small>※適宜欄を追加して記載してください</small>	<input type="checkbox"/> 現在既に引用されている		<input type="checkbox"/> 制定又は改正後引用される予定	
		引用(予定)法令名(法律、政令、省令、告示のいずれかに限る)			
	9.3 特許権等知的財産権の有無 <small>※複数ある場合は別紙に記載</small>	公共調達に用いる仕様書等の名称			
<input checked="" type="checkbox"/> 無		特許権等の名称:			
<input type="checkbox"/> 有		設定登録日: 実施許諾の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			

10. 申出予定時期	2022 年 5 月
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月

<b>12. 連絡担当者</b>	(ふりがな)	いだ いわお		
	12.1 担当者氏名 <small>※連絡担当者は2名まで登録可能。</small>	井田 巖		
	12.2 所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人 日本鉄鋼連盟 標準化センター 主査		
	12.3 住所	〒	103-0025	
		東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内		
	12.4 TEL	03-3669-4826		
12.5 E-mail	<a href="mailto:ida@jssf.or.jp">ida@jssf.or.jp</a>			